#### 年少扶養控除復活法案 概要 (所得税法改正案・地方税法改正案)

#### 1. 年少扶養控除の復活(扶養控除の範囲の拡大)

#### (1) 所得税

・ 扶養控除に係る控除対象扶養親族に、年齢 16 歳未満の扶養親族を加える。

(控除額:38万円)

・ 令和8年1月1日から施行し、令和8年分以後の所得税について適用する。

(⇒令和8年1月分の源泉徴収から反映)

#### (2) 個人住民税

扶養控除に係る控除対象扶養親族に、年齢16歳未満の扶養親族を加える。

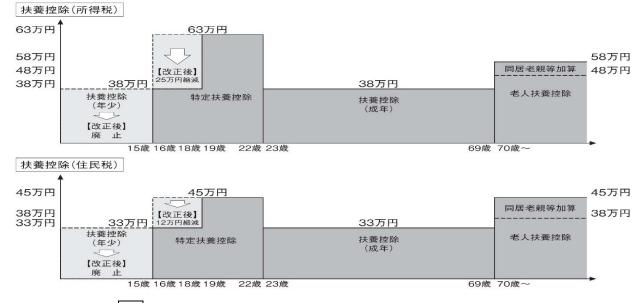
(控除額:33万円)

・ 令和9年1月1日から施行し、令和9年分以後の個人住民税について適用する。

※ 16歳~18歳についての控除額については、現行のまま(所得税:38万円、個人住 民税:33万円)とする。

※ 個人住民税は、前年の所得に対して課税される。

#### 参考: 平成 22 年度税制改正による年少扶養控除の廃止等



出典 財務省ウェブサイト (平成 22 年度税制改正の解説 所得税法等(扶養控除関係)の改正)

#### 2. 1による地方財政への影響への対応(プログラム規定)

#### (1) 所得税

政府は、1(1)による所得税の減収に伴う地方交付税の総額の減少分が地方財政に 及ぼす影響について検討し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な 措置を講ずるものとする。

#### (2) 個人住民税

政府は、1(2)による個人住民税の収入の減少が地方公共団体の財政に悪影響を及ぼすことがないよう、当該収入の減少に伴う地方公共団体の減収を補塡するために必要な措置を講ずるものとする。

#### 地方税法の一部を改正する法律案要綱

1 個人の住民税の扶養控除に係る控除対象扶養親族の範囲の拡大

令和9年度以後の年度分の個人の道府県民税及び市町村民税について、扶養控除に係る 控除対象扶養親族に年齢16歳未満の扶養親族を加える。

(第34条第1項第11号、第314条の2第1項第11号関係)

2 地方公共団体の減収を補塡するために必要な措置

政府は、この法律の施行による個人の住民税の収入の減少が地方公共団体の財政に悪影響を及ぼすことがないよう、当該収入の減少に伴う地方公共団体の減収を補塡するために必要な措置を講ずるものとする。 (附則第6条関係)

#### 3 施行期日等

- (1) この法律は、令和9年1月1日から施行する。ただし、2は公布の日から、(2) のうち公的年金等受給者の扶養親族等申告書に係る部分は令和8年1月1日から施行する。 (附則第1条関係)
- (2) 所得税の扶養控除に係る控除対象扶養親族の範囲が拡大されることに伴う公的年金等受給者の扶養親族等申告書に関する規定の整備その他所要の規定の整備を行う。

## 地方税法の一部を改正する法律(案)

地方税法 (昭和二十五年法律第二百二十六号)の一部を次のように改正する。

第三十四条第一項第十一号中「の区分に応じそれぞれ次に定める者」を削り、 同号イを次のように改める。

イ 所得税法第二条第一項第三号に規定する居住者

第三十四条第一項第十一号ロ⑴から⑶まで以外の部分を次のように改める。

所得税法第二条第一項第五号に規定する非居住者のうち、年齢三十歳未満の者及び年齢七十歳以上

の者並びに年齢三十歳以上七十歳未満の者であつて次に掲げる者のいずれかに該当するもの

第四十五条の二第一項中第七号を削り、第八号を第七号とする。

第四十五条の三の三第一項中 「年齢十六歳未満の者又は控除対象扶養親族であつて」を 「控除対象扶養親

族であつて、」に、「者に」を「ものに」に改める。

第三百十一条第一号中「扶養親族(年齢十六歳未満の者及び」及び「に限る。)」を削る。

第三百十四条の二第一項第十一号中「の区分に応じそれぞれ次に定める者」を削り、同号イを次のように

改める。

イ 所得税法第二条第一項第三号に規定する居住者

第三百十四条の二第一 項第十一号口①から③まで以外の部分を次のように改める。

所得税法第二条第一項第五号に規定する非居住者のうち、 年齢三十歳未満の者及び年齢七十歳以上

の者並びに年齢三十歳以上七十歳未満の者であつて次に掲げる者のいずれかに該当するもの

第三百十七条の二第一項中第七号を削り、 第八号を第七号とする。

第三百十七条の三の三第一項中 「年齢十六歳未満の者又は控除対象扶養親族であつて」を「控除対象扶養

親族であつて、」に、「者に」を「ものに」に改める。

附則第三条の三第一項中 「扶養親族 (年齢十六歳未満の者及び」を 「控除対象扶養親族 つ に、 「に限る」

を 「をいう」に、 「扶養親族を」 を 「控除対象扶養親族を」 に改め、 同条第二項中 「扶養親族」 を 「控除: 対

象扶養親族」 に改め、 同条第四項中 「扶養親族 (年齢十六歳未満の者及び」を 「控除対象扶養親族 に、

「に限る」を「をいう」に、 「扶養親族を」を「控除対象扶養親族を」に改め、 同条第五項中「扶養親族

「控除対象扶養親族」に

に改める。

を

附則

### (施行期日)

第一条 この法律は、 令和九年一月一日から施行する。 ただし、 次の各号に掲げる規定は、 当該各号に定め

る日から施行する。

一 附則第五条及び第六条の規定 公布の日

第四十五条の三の三第一項及び第三百十七条の三の三第一項の改正規定並びに次条第二項及び附則第

三条第二項の規定 令和八年一月一日

(個人の道府県民税に関する経過措置)

第二条 この法律による改正後 の地方税法 (次項及び次条において「新法」という。)第三十四条第 一項第

十一号、 第三十七条及び第四十五条の二第一項の規定は、 令和九年度以後の年度分の個人の道府県民税に

ついて適用し、 令和八年度分までの個人の道府県民税については、 なお従前の例による。

2 新法第四十五条の三の三第一項の規定は、 前条第二号に掲げる規定の施行の日 (以下この項及び次条第

二項において「二号施行日」という。)以後に支払を受けるべき所得税法 (昭和四十年法律第三十三号)

第二百三条の六第一項に規定する公的年金等 (同法第二百三条の七の規定の適用を受けるものを除く。以

る申告書に係る同項の規定の適用については、 の前日までの間に支払を受けるべき公的年金等について提出する新法第四十五条の三の三第一項に規定す 定する申告書については、 の法律による改正前 下この項及び次条第二項において「公的年金等」という。)について提出する新法第四十五条の三の三第 項に規定する申告書について適用し、二号施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提 の地方税法 なお従前の例による。この場合において、二号施行目からこの法律の施 (次条第二項において「旧法」という。)第四十五条の三の三第一項に規 同項中 「控除対象扶養親族」とあるのは、 「控除対象扶養 띮 行 したこ の日

(個人の市町村民税に関する経過措置)

親族又は年齢十六歳未満の者」とする。

令和· 九年度以後の年度分の個人の市 新法第三百十四条の二第 項第十一号、 町村民税について適用し、 第三百十四条の六及び第三百十七条の二第一項の規定は、 令和八年度分までの個人の市町村民税につ

出する同項に規定する申告書について適用し、二号施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出 新法第三百十七条の三の三第一項の規定は、二号施行日以後に支払を受けるべき公的年金等について提

2

いては、

なお従前の例による。

る新法第三百十七条の三の三第一 いて、二号施行日からこの法律 した旧法第三百十七条の三の三第一項に規定する申告書については、 :の施! 項に規定する申告書に係る同項の規定の適用については、 行  $\mathcal{O}$ 日 の 前 日までの間に支払を受けるべき公的年金等につい なお従前の例による。 同項中 この場合にお . て 提 「控除 出 す

(罰則に関する経過措置)

対象扶養親族」

とあるのは、

「控除対象扶養親族又は年齢十六歳未満の者」とする。

第四条 よることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、 この法律 の施行前にした行為並びに附則第二条第一項及び前条第一項の規定によりなお従前の例に なお従前  $\mathcal{O}$ 

(政令への委任)

例による。

第五条 前三条に定めるもののほか、 この法律の施行に関し必要な経過措置は、 政令で定める。

(地方公共団体の減収を補塡するために必要な措置)

第六条 ことがないよう、 政府は、 この法律の施行による個人の住民税の収入の減少が地方公共団体の財政に悪影響を及ぼす 当該収入の減少に伴う地方公共団体の減収を補塡するために必要な措置を講ずるものと

個人の住民税の扶養控除に係る控除対象扶養親族に年齢十六歳未満の扶養親族を加える必要がある。これ

が、この法律案を提出する理由である。

七

# ○地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)(抄)◎地方税法の一部を改正する法律案新旧対照表

(傍線部分は改正部分)

## 改正

案

をその者の前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金のいずれかに該当する場合には、それぞれ当該各号に定める金額第三十四条 道府県は、所得割の納税義務者が次の各号に掲げる者(所得控除)

## 一〜十の二 [略]

額又は山林所得金額から控除するものとする。

# イ 所得税法第二条第一項第三号に規定する居住者

口

所得税法第I

一条第

項

第五号に規定する非居住者のうち、

現

行

、所得控除

額又は山林所得金額から控除するものとする。をその者の前年の所得について算定した総所得金額、退職所得金のいずれかに該当する場合には、それぞれ当該各号に定める金額第三十四条 道府県は、所得割の納税義務者が次の各号に掲げる者

## 〜十の二 [略]

<del>+</del> ち、 ľ, である場合には三十八万円) をいう。第四項及び第八項並びに第三十七条において同じ。 老人扶養親族(控除対象扶養親族のうち、年齢七十歳以上の者 き三十三万円(その者が特定扶養親族 十七条において同じ。)である場合には四十五万円、 13 応じそれぞれ次に定める者をいう。 )を有する所得割の納税義務者 年齢十九歳以上二十三歳未満の者をいう。 控除対象扶養親族 (扶養親族のうち、 各控除対象扶養親族につ (控除対象扶養親族のう 以下この款において同 次に掲げる者の区分 第八項及び第三 その者が

# ロ 所得税法第二条第一項第五号に規定する非居住者 年齢十歳以上の者 所得税法第二条第一項第三号に規定する居住者 年齢十六

#### - 1 -

当するもの 歳以上七十歳未満の者であつて次に掲げる者のいずれかに該 年齢三十歳未満の者及び年齢七十歳以上の者並びに年齢三十

(1) 留学によりこの法律の施行地に住所及び居所を有しなく

なつた者

(2) 障害者

は教育費に充てるための支払を三十八万円以上受けている(3) その道府県民税の納税義務者から前年において生活費又

者

十二 [略]

2 \ 12

下略

(個人の道府県民税の申告等)

第四 提出する義務がある者から一月一日現在において俸給、 申告書と併せて、 載 日 に規定する公的年金等 において「給与」と総称する。)又は所得税法第三十五条第三項 金 第四項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を 提出しなければならない。ただし、第三百十七条の六第一項又は した申告書を、第三百十七条の二第一項の市町村民税に関する までに、総務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記 十五条の二 歳費及び賞与並びにこれらの性質を有する給与 第二十四条第一項第一号に掲げる者は、三月十五 賦課期日現在における住所所在地の市町村長に (以下この条において「公的年金等」とい (以下この節 給料、 賃

に該当するもの三十歳以上七十歳未満の者であつて次に掲げる者のいずれか一次歳以上三十歳未満の者及び年齢七十歳以上の者並びに年齢

- なつた者 (1) 留学によりこの法律の施行地に住所及び居所を有しなく
- (2) 障害者
- は教育費に充てるための支払を三十八万円以上受けている(3) その道府県民税の納税義務者から前年において生活費又

者

十二 [略]

2 \ 12

下略

(個人の道府県民税の申告等)

第四十五条の二 載した申告書を、 に規定する公的年金等 において「給与」と総称する。 傘、 提出する義務がある者から一月一日現在において俸給、 第四項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を 提出しなければならない。 申告書と併せて、 日までに、 歳費及び賞与並びにこれらの性質を有する給与 総務省令で定めるところにより、 第二十四条第一項第一号に掲げる者は、 第三百十七条の二第一項の市町村民税に関する 賦課期日現在における住 (以下この条において「公的年金等」とい ただし、第三百十七条の六第一項又は )又は所得税法第三十五条第三項 所所在地の市町村長に 次に掲げる事項を記 (以下この 三月十五 給料、 節 賃

養控除 う。 税額 除額 九十五万円以下であるものに限る。)で控除対象配偶者に該当し で定める者につい を 同 活 第三十七条の二第 条第九項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の 額 な に 百 額 的 除く。 動促 の控 いも 万円以 又は 項 条第四項に規定する特例認定特定非営利活動法人に対するもの 者 年金等に係る所得以外の所得を有しなかつた者で社会保険 び 金 に 控 の規定により 定する自己と生計を一にする配偶者 特別控除額 生命保険料控除 額 (政令で定めるもの 除、 の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除  $\mathcal{O}$ 除 進法第二条第三項 のに係るものを除く。 第 が八十五万円以下であるものに限る。 額若しくは特定親族特別 公的年金等に係る所得以 額 第 支払を受けている者で前年中にお 下であるもの 三百十七 五項 第三十二条第八項に規定する純損失の金額の とい (所得割の納税義務者 ては 多の におい . う。 控除 額 項 がすべ に限 て同じ。 (同 この 第一 0) に規定する認定特定非営利 地 を除く。 き金 る。 控除を受けようとするものを除く。 項第四号に掲げる寄附金 震保険料 限りでない。 )、第三十四条第四 項ただし書に規定する市 控除 額 外の所得を有しなかつたも に係る部分を除く。 の第三十四条第一 以 額 控除 下この 小規模企業共済等掛金 (前 (特定親族 額、 (前 年の合計所得金額 いて給与所得以外 条におい 勤労学生控除 年の合計所得金 に係るも |項に規定する扶 項第十号の二 活動 控除若しくは 、前年の合計所 (特 )及び第十 町村 · 法人及び 定非営利 控 寄 の 除 0 額  $\tilde{\mathcal{O}}$ を除 控除 条例 附金 額 が 料 0) 公公 同 が 九 配 控 所

<\_ 。 う。 税額 を除く。 活動 養控除 得又 同条第四項に規定する特例認定特定非営利活動法 条第九項に規定する純損失若しくは雑損失の金額 額 得 に規定する自己と生計を一にする配偶者 偶 額、 的 で定める者につい 並 第三十七条の二第一 ないものに係るものを除く。 九十五万円以下であるものに限る。)で控除対象配偶者に該当 百 除 項の規 万円以 び 0 金額が八十五万円以下であるものに限る。 者 額 年 控除、 促進 に 控 特別控除 金等に係る所得以外の所得を有しなかつた者で社会保 は 生命保険料控除 (政令で定めるもの の控除又はこれらと併せて雑損 公的年 第 除 題若しくは特定親族特別控除額 の支払を受けている者で前 額 定により控除すべ 第五項において同じ。 法第二条第三項に規定する認 下であるものに限る。 三百十七条の 第三十二条第八項に規定する純 とい 額 金等に係る所得以 (所得割の納税義務者 ては う。 項 額、 (同項第四号に掲げる寄 この 第 0) を除く。 地震保険 き金 控除を受けようとするもの 限りでない 項 ただし書に規定する市 額 外 第三十四 の第三十四 年中 に係る部 料 0) 以 所 控 定特定 下 得を 控除額若しくは医療費控 除 に 小 ( 前 (特定親族 ·規模企業共済等掛 額 お この (前年の 紀損失の: [条第四· いて給 分を除く。 年の合計所得金額 有しなか (非営利) 条にお 条第 勤労学生控除 附 に係るもの 合計 金額 項に規定する 人に対するも 金  $\mathcal{O}$ 与所得以 (前年の 控 .活動法-項第十号の つたも (特定非 を除 の控 町 て 所得 除若しく 及び第 村 「寄附 合計 金控 人及び 険 金額 外  $\mathcal{O}$ 営 を が 料 0) **公**公 挟 例 余 除 除 が 利 は 同 九 配 除 控 所 所

- 3 -

#### 一 〈 匹 略

五. 害者控除額 共 配偶者控除額、 、済等掛金控除額、 雑 控除額の 損控除額、 控除に関する事項 寡婦控除額、 配偶者特別控除 医療費控除 生命保険 額 ひとり親控除額、 料控除額 社会保険料控除額 額 扶養控除額又は特定親族 地震保険料控除額 勤労学生 小 控除 規模 額 企 障 特 業

#### 六 略

#### <u>る</u>

七 必要な事項 前各号に掲げるもの 0) ほか、 道府県民税の賦課徴収につ 1 7

#### 2 6 下略

個 人 0 道 府県民税に係る公的 年 金 等受給者の 扶養親: 族等 申 告

#### 第四 号に掲げる者であつて、 条 に 所得金額が九百万円以下であるものに限る。 $\mathcal{O}$ 同 に 限 公的年金等」という。)の支払を受ける第二十四条第一項第一 施 する配偶者 0) 項に規定する申告書を提出しなければならない者又はこの法 十五条の三の三 る。 行 七 0 地において同項に規定する公的年金等 以下この 規定の適用を受けるものを除く。 (退 項において同じ。 |職手当等 所得税法第二百三条の六第一 特定配偶者 (第五十条の二に規定する退職手当等 )に係る所得を有する者であ (所得割の納税義務者 以下この項におい (所得税法第二百三 の自己と生計を一 項の規定により ( 合 計 て 律

#### 5 应 略

五.

害者控除額、 共 別 配 控除額の 偶者控除 済等掛金控除額、 雑 損 控除 控除に関する事項 額、 額、 寡婦控除額、 医療費控除 配偶者特別控除 生命保険料 額、 ひとり親 控除 額 社会保険料 控除 額 扶養控除額又は特定親族 額 地震保険料 控除 勤労学生控除 額 控除 小 規 模企 額 額 障 業 特

#### 略

七六 扶養親族に 関 ける事

項

八 必要な事項 前各号に掲げるもののほか、 道府県民税の賦課徴収につい

7

#### 2 6 下略

書 個 人 0 道 府県民 税 に 係 る 公 的 年金等受給者 の扶 養親 族 申 告

第四十五条の三の三 に限る。 条の 号に掲げる者であつて、 所得金額が九百万円以下であるものに限る。  $\mathcal{O}$ 同項に規定する申告書を提出しなければならない者又はこの にする配 「公的年金等」という。)の支払を受ける第二十四条第一 施行地において同項に規定する公的年金等 七の規定の適用を受けるものを除く。 温偶者 以下この項において同じ。 (退職手当等 所得税法第二 特定配偶者 (第五十条の二に規定する退職手当等 百三条の六第一 (所得割 に係る所得を有する者であ 以下この項に )の自己と生計を の納税義務者 (所得税法第二百三 項の規定によ において 項 (合計 第 法

せて、 提出の際に経由すべき所得税法第二百三条の六第一項に規定する 金額が八十五万円以下であるものに限る。)を有する者 特定親族 つて、  $\mathcal{O}$ という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の 公的年金等の支払者 の条において「公的年金等受給者」という。)は、 た申告書を、 つて、退職手当等に係る所得を有するものに限る。)若しくは 住 第二号において同じ。 所 総務省令で定めるところにより、 所在地 当該公的年金等支払者を経由して、当該公的年金等受給者 合計 (退職手当等に係る所得を有する者であつて、合計所得 所得金額が九十五万円以下であるものに限る。 の市町村長に提出しなければならない。 第三百十七条の三の三第一 (以下この条において「公的年金等支払者」 )又は扶養親族 次に掲げる事項を記載し 項に規定する申告書と併 (控除対象扶養親族で 当該申告書の (以下こ 前日ま をい

- 当該公的年金等支払者の名称
- 一特定配偶者の氏名
- 三 扶養親族又は特定親族の氏名
- 四 その他総務省令で定める事項

2~5 〔略

(個人の均等割の税率の軽減)

げる者のいずれかに該当する場合には、その者に対して課する均第三百十一条 市町村は、市町村民税の納税義務者が次の各号に掲

う。 う。 ればならない。 て、 項に規定する申告書と併せて、 条の六第一 を有する者 であつて、 つて、 次に掲げる事項を記載した申告書を、 支払を受ける日の前日までに、 て「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の に限る。 又は控除対象扶養親族であつて退職手当等に係る所得を有する者 ) は、 当該公的年金等受給者の 第一 合計所得金額が九十五万円以下であるものに限る。 一号に 項に規定する公的年金等の支払者 当該申告書の 若しくは特定親族 合計所得金額が八十五万円以下であるものに限る。) (以下この条におい おいて同じ。 提出の )又は扶養親族 住所所在地 (退職手当等に係る所得を有する者 総務省令で定めるところにより、 際に経 当該公的年金等支払者を経 て「公的年金等受給者」とい 第三百十七条の三の三第 由すべき所得税法第二百三 0 市 (年齢 町 (以下この条におい 村長に提出 十六歳未満の なけ をい 由 者

- 当該公的年金等支払者の名称
- 二 特定配偶者の氏名
- 扶養親族又は特定親族の氏名

 $\equiv$ 

四 その他総務省令で定める事項

2~5 [略]

(個人の均等割の税率の軽減)

げる者のいずれかに該当する場合には、その者に対して課する均第三百十一条 市町村は、市町村民税の納税義務者が次の各号に掲

ことができる。等割の額を、当該市町村の条例で定めるところにより、軽減する

条の二第一項第十一号に規定する控除対象扶養親族一均等割を納付する義務がある同一生計配偶者又は第三百十四

二 前号に掲げる者を二人以上有する者

#### (所得控除)

## 一〜十の二 [略]

万円) う。 親族のうち、 者をいう。第八項及び第三百十四条の六において同じ。 族 びに第三百十四条の六において同じ。)である場合には三十八 る場合には四十五万円、 各控除対象扶養親族につき三十三万円(その者が特定扶養親 (控除対象扶養親族のうち、 以下この款において同じ。)を有する所得割の納税義務者 控除対象扶養親族 年齢七十歳以上の者をいう。 その者が老人扶養親族 (扶養親族のうち、 年齢十九歳以上二十三歳未満の 第四項及び第八項並 次に掲げる者をい (控除対象扶養 )であ

# イ 所得税法第二条第一項第三号に規定する居住者

ことができる。等割の額を、当該市町村の条例で定めるところにより、軽減する

規定する控除対象扶養親族に限る。)
(年齢十六歳未満の者及び第三百十四条の二第一項第十一号に対等割を納付する義務がある同一生計配偶者又は扶養親族

一 前号に掲げる者を二人以上有する者

#### (所得控除)

## 一〜十の二 [略]

+ ち、 いて同じ。)である場合には三十八万円 上 の者が老人扶養親族 き三十三万円 じ。)を有する所得割の納税義務者 百十四条の六において同じ。 に応じそれぞれ次に定める者をいう。 の者をいう。 年齢十九歳以上二十三歳未満の者をいう。 控除対象扶養親族 (その者が特定扶養親族 第四項及び第八項並びに第三百十四条の六に (控除対象扶養親族のうち、 (扶養親族のうち、 )である場合には四十五万円、 各控除対象扶養親族に (控除対象扶養親族の 以下この款に 次に掲げる者の区分 第八項及び第三 年齢七十歳以 おい て同 そ お う 0

口 当するもの 歳以上七十歳未満の者であつて次に掲げる者のいずれかに該 年齢三十歳未満の者及び年齢七十歳以上の者並びに年齢三十 所得税法第二 一条第 項第五号に規定する非居住者のうち、

なつた者 留学によりこの法律の施行地に住所及び居所を有しなく

者

は教育費に充てるための支払を三十八万円以上受けている

その市町村民税の納税義務者から前年において生活費又

(3) (2)

障害者

十 二 [略]

2 \ 12 略

市 町村民税の申告等)

第三百十七条の二 書を提出する義務がある者から一月一日現在において俸給 項を記載した申告書を賦課期日現在における住所所在地の市町村 月十五日までに、 この節において「給与」と総称する。) 又は第四項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告 長に提出しなければならない。ただし、第三百十七条の六第一項 金、 歳費及び賞与並びにこれらの性質を有する給与 第二百九十四条第一項第一号に掲げる者は、三 総務省令で定めるところにより、 又は所得税法第三十五条 次に掲げる事 (以 下 給

歳以上の者

口 に該当するもの 三十歳以上七十歳未満の者であつて次に掲げる者のいずれか 六歳以上三十歳未満の者及び年齢七十歳以上の者並びに年齢 所得税法第二 一条第 項第五号に規定する非居住者

(1)なつた者 留学によりこの法律の施行地に 住所及び居所を有しなく

(2)障害者

(3)その市町村民税の納税義務者から前年において生活費又

は教育費に充てるための支払を三十八万円以上受けている

十 二 [略] 下略

2 \ 12

(市町村民税の申告等)

第三百十七条の二 この節において「給与」と総称する。) 料、 書を提出する義務がある者から一月一日現在において俸給、 項を記載した申告書を賦課期日現在における住所所在地の市町 月十五日までに、 又は第四 長に提出しなければならない。 賃金、 項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告 歳費及び賞与並びにこれらの性質を有する給与 総務省令で定めるところにより、 第二百九十四条第一項第一号に掲げる者は、 ただし、第三百十七条の六第 又は所得税法第三十五条 次に掲げる事 ( 以 下 項 給 村

保険料 第三項 失の る。 定親 合計 る 掲げる寄 純 額 配 金 除 ŧ 以 ようとするもの 第四 間番に対 項第十号の二に規定する自己と生計を一にする配偶者 損 金控除額、 外 利 若しくは医療費控除 額 額  $\mathcal{O}$ 分を除 という。 金 失の金額 が の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなか 定 族 所得金額が九 活 (公的 動法 非営 に係るもの 九百 控除額 条におい 項に規定する扶養控除額若しくは特定親族特別控除額 額 配偶者特別 12 ( 前 附 の控除若しくは 該当しない 規 万円以 利 年金等に係る所得以 金 年 定する公的 人に対するもの 活動 生命保険  $\mathcal{O}$  $\mathcal{O}$ (特定非 (政令で定めるもの を除 控除、  $\mathcal{O}$ 合計所得 を除 ?控除 法人及び 十五万円以下であるものに限る。 支払を受けている者で前 及び第十一 下であるもの 「寄附金 ものに係るものを除く。)、 営利 額の 料控除額 同 額 年金等 第三百 .条第九項に規定する純損失若しくは雑損 金額 (所得 控除、 税額 を除 並 同 活 項 0 び 条第四項に規定する特例認定特定非 動 が八十五万円以下であるも 控除 促進 に限 外の 十四四 控除又はこれらと併せて雑 に の規定により控除すべ 割 以 第三百十三条第八項に規定 所得割 地震保険料控除額 0 を除く。 下この る。 額」という。 第 納 法第二条第三項に規定する認 条の七第 所得を有しなかつた者で社 五項 税義務者 0 節 納税義務を負 の第三百十 にお 年中におい に お 項 小 1 (前年の 第三百十 ,規模企業共 11 て 同 )で控除 て 0) 同 ۲. て給与 控除を受け き金額 項 应 勤労学生 公公 第四 合計 「 条 の わ (前 )に係 ないと 損  $\mathcal{O}$ 应 的 でする 号に に限 控除 条 対 所 済 0 所 年 年 以 特  $\mathcal{O}$ 象  $\mathcal{O}$ 第 得 控 等 会 た 得 金

る部 営利 掲げ 失の 純損 額若 る。 合計 保険 等」 第三 定 ようとするも 下この条に 定 配 金 除 掛金控除 Ł 以 第四 特 親 .偶者に該当しないものに係るものを除く。 項 額 額、  $\bar{O}$ 外 失の とい 定非 る寄 金額 所得 しくは医療費控除額の 族 第十号の二に規定する自己と生計を一にする配偶者 が 料 の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有 項 分 活 (公的 控除 に係るも を除く。 動 項に規定する扶養控除額若しくは特定親族特別控除 九 配 に規定する公的 金額 (前年の 偶者 営利 額、 う。 法 附 の控除若しくは 金額が九十五万円以下であるものに限る。 百万円以 お 人に 金 額 年 のを除っ . 活動法· の控除、 生命保険料 特別 金等に係る所得以外の (特定非営利 (政令で定めるもの のを除っ の支払を受けている者で て 対するもの 合計 控除額 及び第十一 下であるも 「寄附金税 人及び 所得 同条第九項に規定する純損失若しくは雑 年 控除 第三百十 金額が · 金等 (所 控除、 を除 活動 同 並 額、 項の 条第 び 額 0 得 0) に 控 促 控 に 割 以 八十五万円以 を除 除 規定により 匹 進 匹 第三百十三条第八項に規定す 除又はこれらと併 限 0 地 所 下この 額 「 条 の であ。 こ 得 第 項 法 納 震保険料 所 \\ \ \ \ \ \ に規 得を 第二条第三項に規定する 税義務者 割 Ŧī. という。 七 項 前 0 節 第一  $\mathcal{O}$ 有しなかつた者で社 納 に 定する特例 年 第三百-に 控除 控除 中 税 お 下であるも お 項 小 義 に (前· 規模 11 務を負 すべ て同 第三百 額 お 同 けせて雑 て 0 十四四 年の 11 認定 で控除 企業共 て給与 き金 項 しなか 控除を受 勤労学生 くわな ・ 第四 公 条の二 合計 十四四 ( 前 0 的 額 特 損 額 に係 定 控 に 号 条 対 年 済 0 所 年 所 (以 Ź 第 た 非 損 除 限  $\mathcal{O}$ 象  $\mathcal{O}$ 会 得 金

この 認められる者のうち 限りでない。 当 |該市 町 '村の条例で定めるものについては、

#### 一 〈 匹 略

五 別 害者控除額、 共 配 控除額の 偶者控除額、 済等掛金控除額、 雑損控除額、 控除に関する事項 寡婦控除額、 配偶者特別控除 医療費控除額、 生命保険料控除額、 ひとり親控除額、 社会保険料控除額、 額 扶養控除額又は特定親族 地震保険料控除 勤労学生控除 小規模企業 額、 額 障 特

六 略

#### 〔削る〕

七 必要な事項 前各号に掲げるもの のほ か、 市町村民税の賦課徴収について

2 9 略

個 人 0 市 町 村民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告

第三百十七条の三の三 三条の七の規定の適用を受けるものを除く。 律 り同項に規定する申告書を提出しなければならない者又はこの ( 合 計 「公的年金等」という。 の施 一号に掲げる者であつて、 所得金額が九百万円以下であるものに限る。 行地において同項に規定する公的年金等 所得税法第二百三条の六第 )の支払を受ける第二百九十四条第 特定配 偶 者 (所得割 以下この (所得税法第二百 0 項の規定によ 納 0 項において 自己と生 税義務者 一 項 法

> この限りでない。 認められる者のうち当該市 町 村の 条例 で定めるも のに 、ては、

#### 〈 匹 [略]

五 害者控除額、 共済等掛金控除 別 配 控除額の控除に関する事 偶者控除額、 雑損控除額、 寡婦控除額、 額、 医療費控除額、 配偶者特別控除 生命保険料 項 ひとり親控除 控除 社会保険料控除額、 額 額、 扶養控除額 額、 地震保険料 勤労学生控除額、 又は特定 控除 小規 2親族 模企 額、

特

障

#### 六 略

#### 七 扶養親族に関 する事項

八 必要な事項 前各号に掲げるもの 0) ほ か、 市町村民税の賦課徴収につい

2 9 略

個 人 0 市 町 村民税に 係る公的年金等受給者の扶養親族等申 告

第三百十七条の三の三 第 三条の七の規定の適用を受けるものを除く。 律 り同項に規定する申告書を提出しなければならない者又はこの (合計所得金額が九百万円以下であるものに限る。 「公的年金等」という。 の施行地において同項に規定する公的年金等 号に掲げる者であつて、 所得税法第二百三条の六第一項の規定によ )の支払を受ける第二百九十四条第一 特定配偶者 (所得割 以下この (所得税法第 0) 納 項におい 0 自己と生 税義務 二百 者 項 て 法

7

する者 は、 る。 ) る。 て、 受ける日の前日までに、 的年金等支払者」 つて、 ればならない。 げ 扶 る者であつて、 職 計 る事 手当等に限る。 を一にする配偶者 当該公的年金等受給者の住所所在地 項に規定する公的年金等の支払者 当該申告書の提出の際に経由すべき所得税法第二百三条の六 親族であつ 若しくは特定親族 をいう。 合計所得金額が八十五万円以下であるものに限る。 項 (以下この を記載した申告書を、 第二号において同じ。)又は扶養親族 合計所得金額が九十五万円以下であるものに限 て という。 以下この 条において「公的年金等受給者」という。 (退職 退職手当等に係る所得を有するも 総務省令で定めるところにより、 (退職手当等に係る所得を有する者であ 手当等 項において同じ。 から毎年最初に公的年金等の支払を 当該 (第三百二十八条に規定する退 公的年金等支払者を経 (以下この条において「公  $\mathcal{O}$ 市町村長に提出 )に係る所得を有す (控除対象 ) を 有 次に掲 の に 限 なけ 由  $\smile$ L

当該公的年金等支払者の名称

特定配偶者の氏名

扶養親族又は特定親族の氏名

三

四 その他総務省令で定める事項

2

略

附則

に限る。 る。 に提出しなければならな 払者を経 により、 年金等の支払を受ける日の前日までに、 条におい 者」という。)は、 を有する者であつて、 を有する者に限る。)若しくは特定親族 職手当等に限る。 計 第二百三条の六第一 歳 る者であつて、 未満 を一にする配偶者 をいう。 の者又は控除対象扶養親族であつて退職手当等に係る所得 )を有する者 次に掲げる事項を記載した申告書を、 由して、 て「公的年金等支払者」という。 第二号において同じ。 合計所得金額が九十五万円以下であるものに限 当該公的年金等受給者の 以下この 項に規定する公的 当該申告書の提出の際に経由すべき所得税 (退 合計所得金額が八十五 )職手当等 (以下この 項において同じ。 条にお (第三百二十八条に規定する退 )又は扶養親族 年 総務省令で定めるところ 金等の支払者 (退職手当等に係る所得 いて 住 から毎年最初に公 所 万円以下であるもの に係る所得を有す 「公的 当該公的年金等支 所 在地の 年金等受給 (以下この (年齢十六 市町 村長 的

当該公的年金等支払者の名称

一 特定配偶者の氏名

扶養親族又は特定親族の氏名

三

四 その他総務省令で定める事

2~5 [略]

附則

個 人の 道 府 県 民税及び 市 町 村民税の 所得 割  $\mathcal{O}$ 非 課 税 0 範 囲 等

 $\mathcal{O}$ 

得

割

0

非

範

等

第三 た金額 カュ 除 この項及び次項において同じ。 + 十 した総 者 第三十五条の三の三第一項及び第六項 た金金 対象 Ź 匹 冗 かわらず、 Ŧi. 前 のうち、 [条第一 項まで、 年」 十四四 の三 所得割を除 次条第一 万円にその者の 額) だ十 所得金額、 扶養親族を有する場合には、 という。 条まで、 以下である者に対しては、第二十四条第 万円 項第十一 その者の当 道 附則 項 道府県民税の所得割 府県 から を加算した金額 第四 退職 附則 は、 第十一 号に規定する控除対象扶養親族をいう。 同 0) を課することができな 第四 · 条の 一該年度の 所得金額及び山林所得金額の合計額 当 所得について第三十二条の規定により 生 一分の 項 十五 計配偶者及び控除対象扶養親族 五から第三十五条の三の二まで、 へまで、 間 条並びに附則第六十一条にお 初 (その者が同一 の数に一を加えた数を乗じて得 道 日 (第五十条の二の 当該金額 附則 府県民 の属する年の前年 附則第三十五条の 第四条の二第二項 税 に三十二万円  $\mathcal{O}$ 生計配偶者又は控 所得割を課すべ 規定により課 項の (以下この から 規 を が 兀 (第三 定に 加算 以下 算定 から V 附 三 き 7 則 第 第

2 配 数 る 万円 を乗 務者 偶 道 と第 府県は、 者 を加 又は の同 じて得た金 二号に掲げる額との 算した金額 控除対 当分の 生計配偶者及び控除対象扶養親族の数に一を 類に 象扶養親族を有する場合には、 間、 三十五万円に道府県民税の が、 方円 第一 合計 を加 号に掲げる額 額 算した金額 を控除 た金額を超えること (その から 当 者が 第 該金額に三十 所 得 二号に掲げ 割の 同 加 えた 生 納 計 税

> 第四 者のうち、 + 条、 第三十五条の三の三 前 条 個 の三 項まで、 次条 者及び第三十四条第一 万円にその者の 年 十四条まで、 人の という。 道府県民税及び市 第二 その者 道府! 一項から第十 附 ]則第四 県 0 当 退職所得金額及び山 附則第四 は、 第一 同  $\mathcal{O}$ 了該年 条の 所得につい 当 生計配偶者及び 分の 項及び第六項、 町 項第十一号に規定する控除対象扶養親 |十五条並びに附則第六十一条にお 五. 項 度 村 から べまで、 0 間 民税 初 て第三 第三十五 日 道 附  $\mathcal{O}$ 府 所 林 則 属する年の 県 附則第三十五条の 第四 扶養親族 所得金額 十二条の規定により 民 条の三の二まで、 税 |条の二  $\mathcal{O}$ 所得割 課 の数に一 の合計知 前年 説税の 年 第 齢 を課、 (以下こ 項 額が、 囲 を加 兀 すべ 六歳 カコ 算 か 附 6 の え 未 定 7 ら 則 第 き

より を加 十 五 げ 規定にかかわらず、 計 は て得た金 義務者の た数を乗じて得た金額に十万円を加算した金額 族に限る。 満 した総所得金額、 金 扶養親 道府県 る額と 配偶者又は  $\mathcal{O}$ 額 課する所得割を除く。 算 が、 した金額) 同 は、 0 族を有する場合には、 額 以下この項及び次項において同じ。 第 合 に 生計配偶者及び 当分の間、 計 十万円を加算し 挟養親族を有する場合には、 号に掲げる額 額を控除 以下である者に対しては、 道府県民税の 三十五万円に道府県民税の所 た を課 た金額 金額 から 扶養親族 当 することができない。 所得割 を超 第 該 金額に三十二万円 一号に掲げる額 (その えることとなるときは の数に一を加えた数 (第五十条の二の 者が同 当該金額に三十二 第二十四 (その 生計配 と第 者が 得割 条第 を加 三号に 偶者 算し 同 を 規  $\mathcal{O}$ 二万 定 項 納 た 円 当 生 又 税  $\mathcal{O}$ 

2

適 た金額を、 る額と第三号に となるときは、 用 した場合の 当該納税義務者の第三十五条及び第三十七条の 掲 当該超える金額に第二号に掲げる額を同号に 所得割の げる額との 額から控除するものとする 合計額で除して得た数値を乗じ 対規定を て得 掲げ

一~三 [略]

3

略

4 者又は L ち、 円 所 乗じて得た金額に十万円 百 +を加 十四四 た総 項 Ή. 市 その者 割を除く。 以 の規定にかかわらず、 万円にその者の 町 算した金額) 下この項及び次項において同じ。 所得金額、 控除対象扶養親族を有する場合には、 条の二 村 は、  $\mathcal{O}$ 前年の 第一 当 一分の を課することができない。 退職所得金額及び山林所得金額の合計額 項第十一 同 以下である者に対しては、 所得につい 間、 生計配偶者及び控除対象扶養親族 を加算した金額 市 市町村民税の所得割 号に規定する控除対象扶養親 町 村民 て第三百十三条の規定により 税 0 所得割を課すべき者 (その者が同 の数に一を加えた数を 当該金額に三十二万 第二百九十四 (分離課税に 生計 族をい が (第三 保る 条第 配偶 算定  $\mathcal{O}$ 三 う 4

配 数 る 一万円 を乗 務者 額と第 偶者又は 市 町 の同 村は、 じて得た金額に十万円 を加算した金額) 二号に掲げる額との 控除対象扶養親族を有する場合には、 生計配偶者及び控除対象扶養親族の数に一を 当分の間、 三十五万円に市町村民税の が、 第一号に掲げる額から 合計額を控除 を加算した金額 た金額を超えること (その 当 者が同 第 「該金額に三十 所得割の 二号に掲げ 加えた 生 納 計 税

5

5

得 税 げ 該 割の額から控除 義務者の第三十五条及び第三十七条の規定を適用した場合の [超える金額に第二号に掲げる額を同号に掲げる額と第三 る 額と 0) 合計 額で除して得た数 するものとする。 が値を 乗じて得た金! 額 を、 一号に 当 該 掲 所 納

√三 [略]

3 [略]

条第一 二万円を加算した金額) 同一 満の ち、 扶養親族に限る。 を加えた数を乗じて得た金額に十万円を加算した金額 十 した総所得金額 係る所得割を除く。 五. 市 その 生計 者及び第三百十四条の二 万円にその者の 町 項の規定にかかわらず、 村 配偶者又は扶養親族を有する場合には、 者 は、  $\mathcal{O}$ 前年 当 分 以下この項及び次項において同じ。 退職所得金額及び山  $\mathcal{O}$ 0) 同 所得につ 間 を課することができない。 一生計配偶者及び 以下である者に対しては、 市 町 第一 いて第三百 村 市町 民 項第十一号に規定する控除対象 税 村民税の所得割 0 林 所 扶養親族 所得金額 十三条の 得割 を課 当該金額に三十 の合計が 規定により 年 すべき者 第二百 (分離 齢 (その 0 額が、 + 課税 数に 六歳 九十四 者が 算  $\mathcal{O}$ 未 定

げ は 金 て得た金 義務者の同 扶養親 る額との合計額を控除 額 市 町村は、 が、 一額に 族を有する場合には、 第一 生計配偶者及び扶養親族の数に一を加えた数 当分の間、 十万円を加算した金額 号に掲げる額から 三十五万円に市町村民税 た金額を超えることとなるときは 当 第 該 金額に三十二万円 二号に掲げる額と第 (その 者が同 0) 生計配 所 を加算し 得割 三号に 偶者 を  $\mathcal{O}$ 納 当 撂 た 又

6 [略]	6 [略]
一~三 〔略〕	一~三 〔略〕
	る。
した場合の所得割の額から控除するものとする。	の六の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとす
税義務者の第三百十四条の三及び第三百十四条の六の規定を適	た金額を、当該納税義務者の第三百十四条の三及び第三百十四条
げる額との合計額で除して得た数値を乗じて得た金額を、当該	る額と第三号に掲げる額との合計額で除して得た数値を乗じて得
該超える金額に第二号に掲げる額を同号に掲げる額と第三号に掲	となるときは、当該超える金額に第二号に掲げる額を同号に掲げ